

令和元年度「知事と市町長の1対1対談」(玉城町) 概要

つじむら しゅういち

- 1 対談市町 玉城町 (辻村 修一 玉城町長)
- 2 対談日時 令和元年10月11日(金) 13時00分から14時00分
- 3 対談場所 旧田丸城三の丸御殿奥書院
- 4 対談項目1 交流人口および関係人口の創出について
対談項目2 宮川への新橋の建設について
対談項目3 健康づくりトップクラスの三重県・玉城町に向けた取組について
- 5 対談概要

対談項目1 交流人口および関係人口の創出について

(町長)

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、「2060年に1億人程度の人口を維持する」とされており、各自治体は人口ビジョンを作成して取り組んでいます。その実現は現実的には厳しい状況です。定住、人口増加が理想ではありますが、まずは、玉城町に来ていただく交流人口の増加、あるいは緩やかな関係を持つてもらう関係人口の増加に注力していきたいと考えています。

交流人口においては、「続100名城」に選出された田丸城は、専門家からは「天守閣の石垣が日本で一番古い」と言われており、全国各地から多くの方が、石垣を見に来ていただいているほか、玄甲舎の茶室も関心を集めています。また、熊野古道世界遺産登録15周年にあわせて伊勢に来られた際には、ぜひ玉城町も訪れていただきたいと考えています。

交流人口の創出について、市町と連携してどのように取り組んでいくのか、県の考え方を聞かせてください。

(知事)

令和元年9月27日、全国知事会地方創生対策本部長に就任しました。まち・ひと・しごと創生総合戦略第2期のスタートにあたり、地方の声が方針に反映されるようにしていきたいと考えています。関係人口は、第2期において国全体でも重要な位置付けとなりますので、三重県としても効果的な取組を広げていきたいと思えます。

交流人口の創出については、南部地域活性化基金を活用し、集客交流事業に対する支援を行ってきました。玉城町においては、ふるさと納税南部まると発信事業の事務局として13市町を取りまとめ、ふるさと納税を通じ、南部地域の魅力を発信していただいています。また、南部まるとサポーター制度を創設し、200人を超える方々に登録いただき、南部地域の情報を定期的に発信して、地域との関係性

を深める取組を行っていただいています。さらに、玉城町、度会町、南伊勢町の3町で取り組んだサニーロードを活用した誘客促進事業では、サニーロードを中心とした3町の観光スポット等を紹介するマップを作成して、刈谷サービスエリア等で観光PRイベントを開催しました。これにより地域産品を販売するサニー市には、地域外からも多くの人を訪れ、毎年、大変なにぎわいを見せています。今後も、訪れた人の受入環境の整備や、地域の伝統・文化を次世代に確実に伝えていくという観点から、市町にとってより使いやすく、地域の課題解決につながる制度となるよう、令和元年度に南部地域活性化基金の見直しを行って頂いています。玉城町におかれましても、基金等を積極的に活用いただき、地域の活性化につなげていただきたいと思います。

また、現在、県内各地へのさらなる誘客を図るため、「答えてラッキー！スマホでみえ得キャンペーン」を実施しています。玄甲舎に隣接して整備予定の飲食施設も、ぜひ、おもてなし施設に登録していただければと考えています。

(町長)

関係人口については、東京大学と皇学館大学の学生による体験プログラムを引き続き実施しているほか、包括連携協定を締結している東洋大学からは、インターシップとして留学生を受け入れています。また、地元の鳥羽商船高等専門学校や静岡県の聖隷クリストファー大学、京都大学とも連携をしています。農業体験を通じて地域を知っていただく週末ワークキャンプも継続して開催するなど、交流人口や関係人口の増加を図る取組を行っています。

玉城町としては、このように取り組んでいるところですので、関係人口の創出について知事の考えを聞かせてください。

(知事)

平成30年度に立ち上げた度会県プロジェクトは、令和元年9月30日時点で1,191名に登録していただいています。関東圏、関西圏ともに約2割ずつと他県の方も多くなっており、30代が約2割、40代が約3割と若い人たちも一緒になって取り組んでいただいています。

度会県プロジェクトでは、実際に地域に来ていただく県民参加型プロジェクトを6件実施します。例えば紀北町引本浦では、伝統行事の担い手や地域の祭りの山車の担ぎ手になっていただくほか、尾鷲市や南伊勢町でもプロジェクトを実施し、実際に関わっていただきます。今後は、関係人口から活動人口へとステップアップするような仕組みづくりにも取り組んでいきたいと考えています。また、度会県への理解、愛着を深めることを目的として、県民の集いを都市部で開催しており、令和元年度は東京、大阪で2回開催する予定です。交流人口、関係人口、活動人口の拡

大に、市町とともに継続して取り組んでいきたいと考えています。

対談項目2 宮川への新橋の建設について

(町長)

平成21年7月、伊勢市、度会町と共に宮川架橋建設推進協議会を立ち上げ、取組を進めてきました。

この地域の持続的な発展のためには、宮川への新橋の建設が必要であると認識しています。また、橋が建設されることで、玉城ICを降り、外宮・内宮を周遊した後、鳥羽・志摩方面へ向かう方が増えることも考えられることから、交流人口や関係人口の創出にもつながると考えています。

度会橋と南伊勢大橋の間の距離が約7.2kmあり、その間に橋がないことにより交通渋滞が発生し、地域住民の生活に支障をきたしています。新橋の建設は、交通渋滞の解消に寄与するだけでなく、広域にわたる大規模災害時には早期の救助・復旧・復興を可能とする新たなアクセスルートの役割を果たすことにもなりますので、建設の推進をお願いします。

(知事)

道路・橋りょうの整備においては、老朽化による維持管理が予算の大きな割合を占める中で、新設を検討するにあたっては、広域性や事業効果を分析する必要があります。

引き続き、協議会において宮川に新橋を建設した場合の広域性や事業効果等について整理を進めていただくとともに、県としても、協議会における検証に協力していきたいと考えています。

対談項目3 健康づくりトップクラスの三重県・玉城町に向けた取組について

(町長)

町の重点施策として、住民の健康意識の啓発を通じた健康長寿の実現を掲げており、さまざまな取組を行っていますが、特定健康診査等の受診率は、目標からは程遠い状況です。

そのような中、高齢者はもちろんのこと、さまざまな健康課題が現れ、重症化する60～70歳代よりも前から、全世代型の健康づくりに力を入れる必要があるため、出産前からの関わりを進めているほか、筋力づくり、認知症ケア、健康・子育てマイレージ事業等にも取り組んでいます。

医師会とも連携し、今後、さまざまな取組を実施したいと考えていますので、知事の考えを聞かせてください。

(知事)

三重県は、健康寿命では女性が全国第2位、がんによる死亡率は低い方から全国第5位という状況であるにも関わらず、糖尿病の人口10万人あたりの治療を受けている人が全国で2番目に多いなど、健康に関するいくつかの課題があります。

県は、103の団体の代表者で構成する三重とこわか県民健康会議を設置してオール三重で取り組む健康づくりを推進しており、玉城町が先駆的に取り組まれている玉城町健康・子育てマイレージ等の好事例を横展開していきたいと考えています。

また、行動経済学のナッジ理論を活用したがん検診の受診勧奨を全県に広げていきたいと考えています。玉城町においては、これまでも検診受診希望調査票を工夫するなど、受診率の向上を図られており、さらなる健康受診率の向上をお願いします。さらに、データやテクノロジーを活用した健康づくりにも取り組んでいきたいと考えています。玉城町ではスマートフォンで利用予約できるデータを活用したオンデマンドバスを導入するなど先駆的に取り組まれています。県においても、健康無関心層などを対象に、ウェアラブル端末を活用して日々の行動データを蓄積し、「見える化」することで、健康づくりへの関心を高めてもらう事業に取り組んでいきます。

健康づくり、健康経営を進めることが若者の定着、地方創生につながることから、全国トップクラスに向けた取組を進めていきますので、玉城町におかれましても、ご協力をお願いします。

認知症施策については、平成28年10月の「認知症サミット in Mie」で採択された「パール宣言」に基づく取組のフォローアップを行い、今後の認知症施策の指針を令和元年度にとりまとめることとしています。また、三重大学が玉城町のご協力のもと行っているレセプトデータの分析を通じた認知症の早期介入のモデル事業を支援するとともに、民間資金を活用したSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）¹による先行事例の調査等に取り組んでいるところです。

さらに、認知症の本人や家族と、認知症サポーターなど支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」が早期に県内の全ての市町で行われるよう取り組んでいきたいと考えています。

¹ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）…民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する、新たな社会的インパクト投資の取組